

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月14日
【四半期会計期間】	第12期第1四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	あいホールディングス株式会社
【英訳名】	Ai Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 佐々木 秀吉
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋久松町12番8号
【電話番号】	03(3249)6335(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 吉田 周二
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋久松町12番8号
【電話番号】	03(3249)6335(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 吉田 周二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第1四半期連結 累計期間	第12期 第1四半期連結 累計期間	第11期
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日
売上高 (百万円)	12,396	13,632	50,119
経常利益 (百万円)	1,995	2,231	8,900
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,295	1,515	5,995
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,137	1,895	6,655
純資産額 (百万円)	34,562	40,251	39,209
総資産額 (百万円)	51,137	57,764	55,027
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	27.35	31.99	126.60
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	67.6	69.6	71.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や堅調な雇用・所得情勢を受けて穏やかな回復基調が継続しました。一方、海外において、米国経済の企業概況は堅調さを維持しているものの、中国経済の伸びは鈍化傾向にあり、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような経済環境のもと、当社グループにおいては環境変化に機動的に即応し、効率性や採算性を考慮した社内体制の強化・整備を図り、利益重視の経営を推進いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は136億3千2百万円（前年同四半期比10.0%増）となり、営業利益は21億6百万円（前年同四半期比5.3%増）、経常利益は22億3千1百万円（前年同四半期比11.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は15億1千5百万円（前年同四半期比17.0%増）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

セキュリティ機器

セキュリティ機器につきましては、セキュリティシステムの販売が引き続き堅調に推移したことや新製品投入の効果等により、売上高は31億1千8百万円（前年同四半期比3.6%増）、セグメント利益は11億8千3百万円（前年同四半期比8.7%増）となりました。

カード機器及びその他事務用機器

カード機器及びその他事務用機器につきましては、鉄骨業界向けの専用CADソフトの販売が引き続き好調に推移すると共に、NBS Technologies Inc.の業績が回復基調にあることから、売上高は14億9千1百万円（前年同四半期比25.3%増）、セグメント利益は2億4百万円（前年同四半期比33.1%増）となりました。

情報機器

情報機器につきましては、海外市場におけるコンシューマ向け小型カッティングマシンの販売が堅調に推移すると共に円安の影響により売上高は39億9千9百万円（前年同四半期比7.7%増）、セグメント利益は4億6千3百万円（前年同四半期比4.8%増）となりました。

計測機器及び環境試験装置

計測機器及び環境試験装置につきましては、売上高は4億7千8百万円（前年同四半期比8.2%減）、セグメント利益は1千6百万円（前年同四半期比77.4%減）となりました。

設計事業

設計事業につきましては、受注案件が堅調に推移したこと等により、売上高は10億5千万円（前年同四半期比3.3%増）、セグメント利益は9千万円（前年同四半期比12.5%増）となりました。

リース及び割賦事業

リース及び割賦事業につきましては、売上高は26億9千4百万円（前年同四半期比25.3%増）、セグメント利益は4千5百万円（前年同四半期比5.7%減）となりました。

その他

その他につきましては、売上高は7億9千8百万円（前年同四半期比0.6%増）、セグメント利益は9千2百万円（前年同四半期比4.5%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億9千5百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	220,000,000
計	220,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	56,590,410	56,590,410	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	56,590,410	56,590,410		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	56,590,410	-	5,000	-	1,045

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 9,229,900		
完全議決権株式（その他）	普通株式 47,320,200	473,202	
単元未満株式	普通株式 40,310		
発行済株式総数	56,590,410		
総株主の議決権		473,202	

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
あいホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋久松町12番8号	9,229,900	-	9,229,900	16.31
計		9,229,900	-	9,229,900	16.31

（注）当第1四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は9,230,200株、その発行済株式総数に対する所有割合は16.31%であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,938	18,140
受取手形及び売掛金	7,459	8,112
リース投資資産	4,329	4,913
商品及び製品	5,162	5,783
仕掛品	361	409
未成工事支出金	166	209
原材料及び貯蔵品	953	984
その他	1,686	1,698
貸倒引当金	49	45
流動資産合計	38,007	40,206
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,243	1,232
土地	4,316	4,317
その他(純額)	1,237	1,384
有形固定資産合計	6,797	6,934
無形固定資産		
のれん	3,129	3,127
その他	314	322
無形固定資産合計	3,443	3,450
投資その他の資産		
投資有価証券	1,601	2,031
関係会社株式	3,622	3,691
その他	1,579	1,474
貸倒引当金	24	24
投資その他の資産合計	6,779	7,172
固定資産合計	17,020	17,557
資産合計	55,027	57,764

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,969	5,043
リース債務	3,926	4,542
未払法人税等	1,161	661
賞与引当金	130	474
製品保証引当金	2	3
受注損失引当金	4	4
その他	2,501	2,609
流動負債合計	11,695	13,339
固定負債		
リース債務	1,074	1,104
退職給付に係る負債	1,237	1,250
資産除去債務	8	8
その他	1,802	1,808
固定負債合計	4,122	4,172
負債合計	15,818	17,512
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	9,030	9,030
利益剰余金	30,134	30,797
自己株式	4,698	4,698
株主資本合計	39,466	40,128
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	121	430
為替換算調整勘定	344	280
退職給付に係る調整累計額	58	55
その他の包括利益累計額合計	281	94
非支配株主持分	24	28
純資産合計	39,209	40,251
負債純資産合計	55,027	57,764

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 7 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 7 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
売上高	12,396	13,632
売上原価	7,488	8,374
売上総利益	4,908	5,257
販売費及び一般管理費		
役員報酬	79	89
給料及び手当	954	1,037
賞与引当金繰入額	238	264
退職給付費用	52	53
その他	1,582	1,706
販売費及び一般管理費合計	2,907	3,151
営業利益	2,001	2,106
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	0	-
持分法による投資利益	33	77
為替差益	-	45
その他	17	5
営業外収益合計	52	129
営業外費用		
支払利息	0	2
為替差損	45	-
貸倒引当金繰入額	-	0
その他	11	1
営業外費用合計	57	5
経常利益	1,995	2,231
特別損失		
固定資産除却損	-	0
事業構造改善費用	-	9
特別損失合計	-	10
税金等調整前四半期純利益	1,995	2,221
法人税、住民税及び事業税	927	781
法人税等調整額	219	79
法人税等合計	708	701
四半期純利益	1,287	1,519
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失 ()	7	4
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,295	1,515

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	1,287	1,519
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	300
為替換算調整勘定	121	80
退職給付に係る調整額	5	3
持分法適用会社に対する持分相当額	42	8
その他の包括利益合計	149	375
四半期包括利益	1,137	1,895
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,145	1,890
非支配株主に係る四半期包括利益	7	4

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

保証債務

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
従業員の借入金	(8 件) 7 百万円	(6 件) 6 百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)
減価償却費	150百万円	157百万円
のれんの償却額	72百万円	54百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年7月1日至平成28年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年9月28日 定時株主総会	普通株式	710	15	平成28年6月30日	平成28年9月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成29年7月1日至平成29年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年9月27日 定時株主総会	普通株式	852	18	平成29年6月30日	平成29年9月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年7月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	セキュリ ティ機器	カード機 器及びそ の他事務 用機器	情報機器	計測機器 及び環境 試験装置	設計事業	リース 及び 割賦事業	計			
売上高										
外部顧客へ の売上高	3,011	1,189	3,711	521	1,017	2,150	11,601	794	0	12,396
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	79	23	10	-	-	2	115	18	133	-
計	3,090	1,213	3,722	521	1,017	2,152	11,717	812	133	12,396
セグメント 利益	1,088	153	442	71	80	48	1,885	97	18	2,001

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、カードリーダー及び自動おしぼり製造機の製造・販売、保守サービスの提供、並びに、ソフトウェアの開発・販売等を行っております。

2. セグメント利益の調整額18百万円には、セグメント間取引消去4百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益13百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	セキュリ ティ機器	カード機 器及びそ の他事務 用機器	情報機器	計測機器 及び環境 試験装置	設計事業	リース 及び 割賦事業	計			
売上高										
外部顧客へ の売上高	3,118	1,491	3,999	478	1,050	2,694	12,832	798	0	13,632
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	42	53	10	-	0	9	115	45	161	-
計	3,161	1,544	4,009	478	1,050	2,704	12,948	844	160	13,632
セグメント 利益	1,183	204	463	16	90	45	2,003	92	9	2,106

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、カードリーダー、自動おしぼり製造機の製造・販売、保守サービスの提供、並びに、ソフトウェアの開発・販売等を行っております。

2. セグメント利益の調整額9百万円には、セグメント間取引消去 13百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益23百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、報告セグメントとして開示しておりました「保守サービス」は量的な重要性が低下したため、報告セグメントから除外し「その他」としております。

この結果、報告セグメントを従来の「セキュリティ機器」、「カード機器及びその他事務用機器」、「保守サービス」、「情報機器」、「計測機器及び環境試験装置」、「設計事業」、「リース及び割賦事業」の7区分から「セキュリティ機器」、「カード機器及びその他事務用機器」、「情報機器」、「計測機器及び環境試験装置」、「設計事業」、「リース及び割賦事業」の6区分に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	27円35銭	31円99銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,295	1,515
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,295	1,515
普通株式の期中平均株式数(千株)	47,361	47,360

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月14日

あいホールディングス株式会社

取締役会御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 萩 森 正 彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加 藤 達 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているあいホールディングス株式会社の平成29年7月1日から平成30年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、あいホールディングス株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。